



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 日本ヒューム株式会社  
 コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川内 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 鈴木 宏一

TEL 03-3433-4111

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,130	6.1	644	25.5	1,397	7.9	1,137	1.1
2021年3月期第2四半期	15,045	12.1	865	7.0	1,517	8.5	1,149	11.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,016百万円 (43.7%) 2021年3月期第2四半期 1,804百万円 (47.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	46.69	
2021年3月期第2四半期	47.05	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	50,665	36,299	71.0	1,480.98
2021年3月期	50,418	36,020	70.8	1,461.11

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 35,976百万円 2021年3月期 35,691百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				25.00	25.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	1.8	1,750	1.2	2,650	2.3	2,000	6.1	81.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	29,347,500 株	2021年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,054,807 株	2021年3月期	4,919,851 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	24,355,477 株	2021年3月期2Q	24,433,782 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む欧米諸国を中心として回復の兆しがみられましたが、本格的な景気回復には不透明な状況が続きました。日本経済は、欧米諸国の外需回復が進んだものの、感染症対策として断続的に緊急事態宣言が発令され、長期にわたり経済活動への影響が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境については、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施されたことに伴い、公共投資は底堅く推移しました。民間建設投資は持ち直しの動きが見られましたが、引き続き受注環境の厳しさは継続しました。

このような中、基礎事業におけるコンクリートパイルの全国需要は前年同期水準となりましたが、地域差の激しい受注環境となりました。下水道関連事業については、防災・減災、国土強靱化に伴う高付加価値製品の受注活動に注力したことにより堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は141億30百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は6億44百万円（同25.5%減）、経常利益は13億97百万円（同7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億37百万円（同1.1%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響などで売上高及び売上原価は2億30百万円それぞれ減少しております。

当社グループの事業環境は、資材価格が上昇している他、民間事業の受注環境は依然厳しさが続くものと思われませんが、事業ポートフォリオの特徴を活かし、生産性向上や原価低減に向けた取組みを推進し、事業戦略をもって利益の安定・向上を図ってまいります。また、当社グループは中期経営計画「21-23計画」を鋭意推進しておりますが、当第2四半期においては、成長戦略の鍵となるデジタル化として、基礎杭施工の施工品質と効率向上を両立する次世代DX施工管理システム「Pile-ViMSys（パイルヴィムシス）」をリリースした他、脱炭素社会に向けた環境材料や雨水対策製品などの研究開発を推進しております。引き続き「グリーンとデジタル」による中長期成長戦略を推進してまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億46百万円増加し、506億65百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が9億68百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が6億27百万円、商品及び製品が2億69百万円、固定資産において投資有価証券が2億80百万円それぞれ増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と同水準の143億65百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ2億78百万円増加し、362億99百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益により11億37百万円増加した一方、配当金の支払により6億33百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が1億16百万円減少したことなどによります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ9億69百万円減少の113億16百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ16億94百万円減少の12百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の増加6億16百万円、持分法による投資損益6億3百万円、たな卸資産の増加3億64百万円、未払消費税等の減少1億35百万円などの資金支出があった一方、税金等調整前四半期純利益14億円、減価償却費3億23百万円などの資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ2億3百万円減少の2億64百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出2億90百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ2億33百万円増加の7億24百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額6億32百万円、自己株式の取得による支出1億1百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績見通しにつきましては、2021年5月13日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,328,246	11,359,254
受取手形及び売掛金	8,770,485	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,398,333
商品及び製品	2,564,269	2,833,807
原材料及び貯蔵品	509,182	612,350
その他	206,376	282,422
貸倒引当金	△11,769	△13,234
流動資産合計	24,366,791	24,472,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,134,471	4,010,549
土地	3,610,229	3,608,385
その他（純額）	1,583,297	1,640,398
有形固定資産合計	9,327,999	9,259,333
無形固定資産	188,238	159,524
投資その他の資産		
投資有価証券	16,200,362	16,481,308
その他	367,731	324,185
貸倒引当金	△32,718	△32,250
投資その他の資産合計	16,535,375	16,773,244
固定資産合計	26,051,613	26,192,101
資産合計	50,418,405	50,665,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,113,087	8,199,949
短期借入金	928,055	970,038
未払法人税等	327,912	366,599
賞与引当金	172,900	173,743
工事損失引当金	—	3,334
その他	1,065,399	913,580
流動負債合計	10,607,354	10,627,246
固定負債		
役員株式給付引当金	16,500	18,310
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
退職給付に係る負債	2,517,770	2,526,804
その他	1,241,223	1,178,483
固定負債合計	3,790,401	3,738,505
負債合計	14,397,755	14,365,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,773,375	4,773,375
利益剰余金	26,366,080	26,869,474
自己株式	△2,163,815	△2,263,133
株主資本合計	34,227,040	34,631,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,213,840	1,096,970
為替換算調整勘定	220,761	204,648
退職給付に係る調整累計額	29,869	44,143
その他の包括利益累計額合計	1,464,471	1,345,762
非支配株主持分	329,137	322,404
純資産合計	36,020,649	36,299,283
負債純資産合計	50,418,405	50,665,035

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	15,045,663	14,130,645
売上原価	12,323,604	11,607,468
売上総利益	2,722,059	2,523,176
販売費及び一般管理費	1,856,958	1,878,437
営業利益	865,101	644,739
営業外収益		
受取利息	469	200
受取配当金	84,183	101,531
持分法による投資利益	521,903	603,984
為替差益	—	7,555
その他	80,590	54,278
営業外収益合計	687,148	767,550
営業外費用		
支払利息	7,506	6,709
為替差損	10,062	—
その他	17,358	8,369
営業外費用合計	34,928	15,078
経常利益	1,517,321	1,397,211
特別利益		
固定資産売却益	—	3,620
国庫補助金	1,440	—
特別利益合計	1,440	3,620
特別損失		
固定資産売却損	940	—
投資有価証券評価損	17,181	—
構造改革費用	39,945	—
特別損失合計	58,066	—
税金等調整前四半期純利益	1,460,694	1,400,831
法人税、住民税及び事業税	337,400	291,442
法人税等調整額	△19,597	△25,848
法人税等合計	317,803	265,593
四半期純利益	1,142,891	1,135,237
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,632	△1,938
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,149,524	1,137,176

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,142,891	1,135,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425,509	△101,078
為替換算調整勘定	11,650	△15,457
退職給付に係る調整額	226,964	14,655
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,617	△16,828
その他の包括利益合計	661,506	△118,709
四半期包括利益	1,804,398	1,016,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,811,031	1,018,466
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,632	△1,938

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,460,694	1,400,831
減価償却費	304,180	323,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,997	996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,049	842
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,580	26,393
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,500	4,232
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,310	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,514	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,334
受取利息及び受取配当金	△84,653	△101,731
支払利息	7,506	6,709
為替差損益 (△は益)	1,619	△1,650
持分法による投資損益 (△は益)	△521,903	△603,984
固定資産売却損益 (△は益)	940	△3,620
投資有価証券評価損	17,181	—
国庫補助金	△1,440	—
構造改革費用	39,945	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,506,317	△616,023
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△291,600	△364,113
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46,019	△73,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,483,430	75,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,761	△135,745
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△179,280	40,180
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	30,716
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	0	265
小計	1,715,866	12,323
利息及び配当金の受取額	226,908	260,686
利息の支払額	△7,502	△6,707
法人税等の支払額	△228,992	△254,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706,279	12,225

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△528
投資有価証券の取得による支出	—	△165
固定資産の取得による支出	△441,737	△290,984
固定資産の売却による収入	1,647	7,072
国庫補助金による収入	1,440	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△28,383	20,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,033	△264,010
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,603	10,251
自己株式の取得による支出	△109,076	△101,051
自己株式の売却による収入	98,845	—
配当金の支払額	△478,968	△632,399
その他の支出	△8,705	△1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,301	△724,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,528	6,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	742,415	△969,520
現金及び現金同等物の期首残高	10,333,968	12,285,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,076,383	11,316,162

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更するとともに、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する工事が完了した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が2億30百万円減少しております。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,497,385	4,812,579	711,401	15,021,366	24,297	15,045,663	—	15,045,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,333	—	19,266	22,600	—	22,600	△22,600	—
計	9,500,718	4,812,579	730,668	15,043,966	24,297	15,068,264	△22,600	15,045,663
セグメント利益	583,515	591,026	396,281	1,570,822	18,158	1,588,981	△723,879	865,101

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額 △723,879千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,920,272	4,458,413	724,572	14,103,258	27,386	14,130,645	—	14,130,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,870	—	18,894	20,764	—	20,764	△20,764	—
計	8,922,142	4,458,413	743,467	14,124,023	27,386	14,151,410	△20,764	14,130,645
セグメント利益	136,658	826,348	409,935	1,372,941	21,981	1,394,923	△750,184	644,739

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額 △750,184千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更した為、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「基礎事業」の売上高は26百万円、「下水道関連事業」の売上高は2億3百万円減少しております。